

第138回 岐阜市管内景況調査報告書(平成26年10～12月期)

【調査要領】

- 1 対象期間 平成26年10～12月、平成27年1～3月期の見通し(平成26年12月1日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪及び郵送
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業**440**社(回答数245社、回収率55.7%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」－「減少・悪化」)

管内景況の概要(業種全体)

今期(平成26年10～12月期)の管内中小企業の景況を見ると、前期と比べマイナス幅がやや拡大した。雇用の確保などの意欲はみられるが、需要の停滞や仕入価格の上昇など先行きの景況感の悪化が窺える。来期(平成27年1～3月期)の景況予想についてみると、引き続き大幅なマイナス(△35.8)となると見込まれる。

全業種

(前年同期比)

	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
10～12 実績	△ 23.1	△ 33.3	△ 13.7	△ 33.8	△ 16.0	△ 4.3
1～3 実績	△ 23.3	△ 23.0	△ 10.9	△ 30.1	△ 17.4	△ 4.6
26年4～6 実績	△ 17.3	△ 15.9	△ 12.8	△ 19.2	△ 14.9	△ 5.1
7～9 実績	△ 25.0	△ 22.2	△ 14.5	△ 26.9	△ 14.8	△ 3.3
10～12 実績	△ 26.8	△ 23.6	△ 9.2	△ 35.0	△ 17.1	△ 6.6
1～3 予想	△ 35.8	△ 29.3	△ 15.1	△ 44.0	△ 26.3	△ 7.5

1. 業況

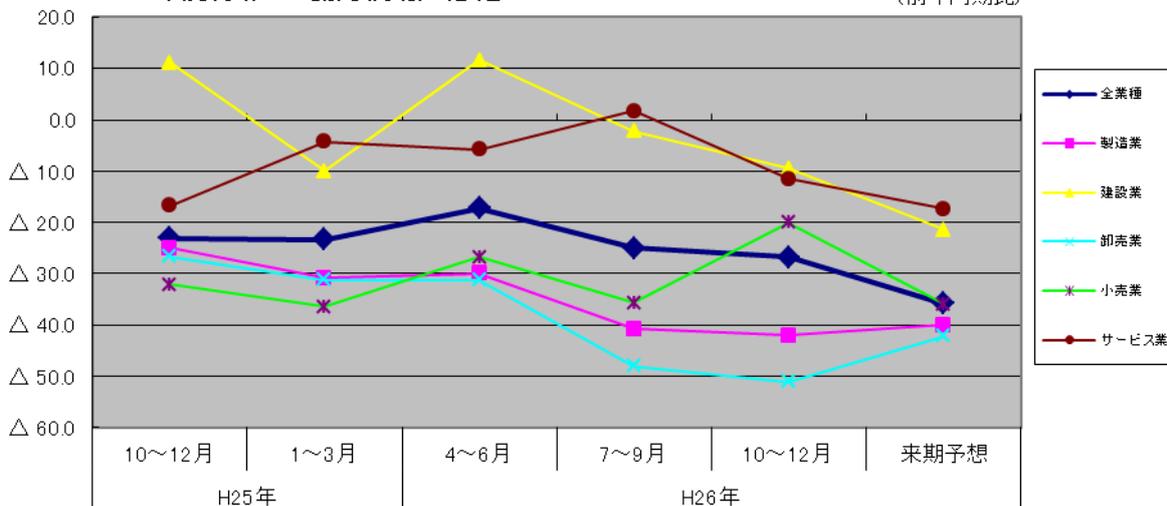
全業種の DI 値は、△26.8と前期(△25.0)に比べると1.8ポイントマイナス幅が拡大した。

業種別でみると、小売業(△20.0)は回復がみられるが、製造業、建設業、卸売業、サービス業は、いずれも前期に比べやや悪化している。

	業況判断DI(「好転」－「悪化」)		(前年同期比)			
	H25年 10～12月	H25年 1～3月	H26年 4～6月	H26年 7～9月	H26年 10～12月	来期予想
全業種	△ 23.1	△ 23.3	△ 17.3	△ 25.0	△ 26.8	△ 35.8
製造業	△ 25.0	△ 30.8	△ 30.0	△ 40.8	△ 42.0	△ 40.0
建設業	11.1	△ 10.0	11.6	△ 2.2	△ 9.5	△ 21.4
卸売業	△ 26.6	△ 31.2	△ 31.3	△ 48.1	△ 51.1	△ 42.2
小売業	△ 32.1	△ 36.4	△ 26.8	△ 35.7	△ 20.0	△ 36.0
サービス業	△ 16.7	△ 4.2	△ 5.8	1.7	△ 11.5	△ 17.3

業況判断DIの動向(好転－悪化)

(前年同期比)



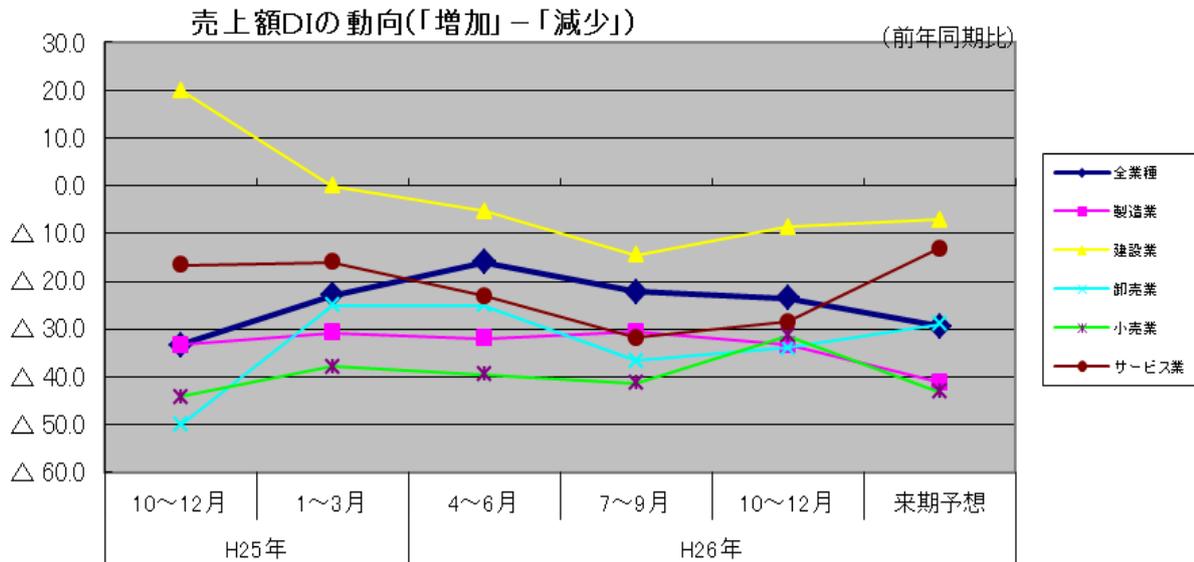
2. 売上(加工)額

全業種のDI値は、△23.6と前期(△22.2)に比べ

1.4ポイント減少した。来期はさらに減少の見通し。

業種別では製造業以外の全業種がやや改善したが、製造業の減少傾向に転じた。来期は建設業、卸売業とサービス業で増加傾向の見込み。

	売上額DI(「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H25年	H26年				
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 33.3	△ 23.0	△ 15.9	△ 22.2	△ 23.6	△ 29.3
製造業	△ 33.3	△ 30.8	△ 32.0	△ 30.6	△ 33.4	△ 41.2
建設業	20.0	0.0	△ 5.4	△ 14.5	△ 8.7	△ 7.1
卸売業	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.1	△ 36.6	△ 33.9	△ 28.9
小売業	△ 44.1	△ 37.9	△ 39.5	△ 41.2	△ 31.4	△ 43.1
サービス業	△ 16.6	△ 16.0	△ 23.2	△ 31.9	△ 28.5	△ 13.2

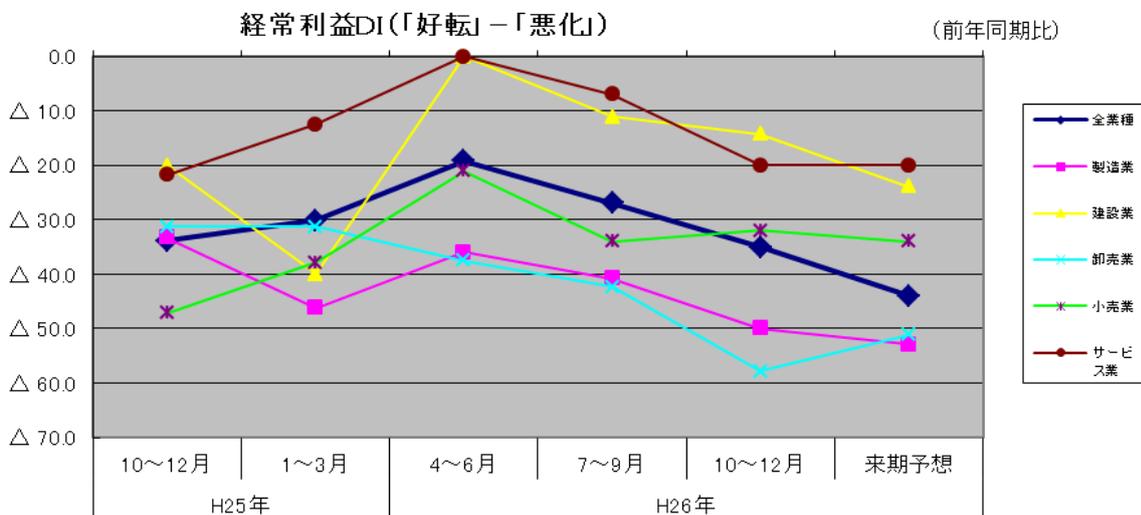


3. 採算(経常利益)

全業種のDI値は、△35.0と前期(△26.9)に比べ

8.1ポイント悪化した。小売業以外の業種においてマイナス値の拡大がみられる。来期は卸売業で改善、サービス業は横ばいの見通し。製造業、建設業、小売業では引き続き悪化傾向。

	経常利益DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H25年	H26年				
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 33.8	△ 30.1	△ 19.2	△ 26.9	△ 35.0	△ 44.0
製造業	△ 33.3	△ 46.2	△ 36.0	△ 40.8	△ 50.0	△ 52.9
建設業	△ 20.0	△ 40.0	0.0	△ 11.1	△ 14.3	△ 23.8
卸売業	△ 31.3	△ 31.3	△ 37.5	△ 42.3	△ 57.8	△ 51.1
小売業	△ 47.1	△ 37.9	△ 21.1	△ 33.9	△ 32.0	△ 34.0
サービス業	△ 21.7	△ 12.5	0.0	△ 6.9	△ 20.0	△ 20.0



4. 製品・商品の在庫

全業種の DI 値は、△9. 2と前期(△14. 5)に比べ

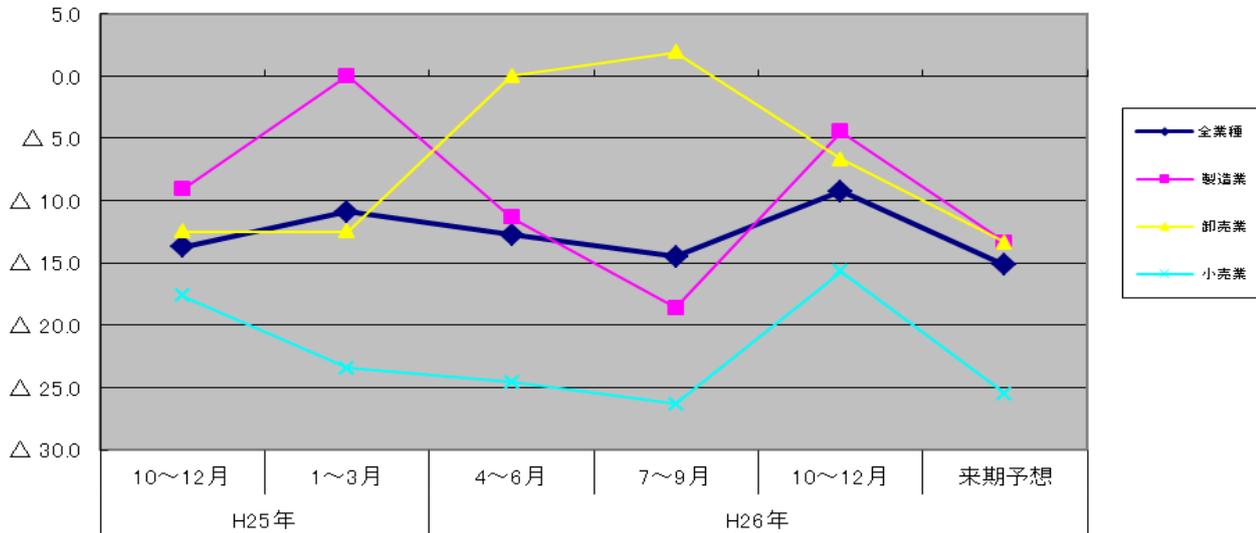
5. 3ポイント増加した。

来期は、卸売業が今期に引き続きさらに減少。製造業、小売業は今期増加傾向であったが、来期は減少に転ずる見通し。

	在庫判断DI (「過剰」-「不足」)				(前年同期比)	
	H25年		H26年		10~12月	来期予想
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		
全業種	△ 13.7	△ 10.9	△ 12.8	△ 14.5	△ 9.2	△ 15.1
製造業	△ 9.1	0.0	△ 11.4	△ 18.6	△ 4.4	△ 13.3
卸売業	△ 12.5	△ 12.5	0.0	1.9	△ 6.7	△ 13.3
小売業	△ 17.6	△ 23.4	△ 24.6	△ 26.3	△ 15.7	△ 25.5

在庫判断DI (「増加」-「減少」)

(前年同期比)



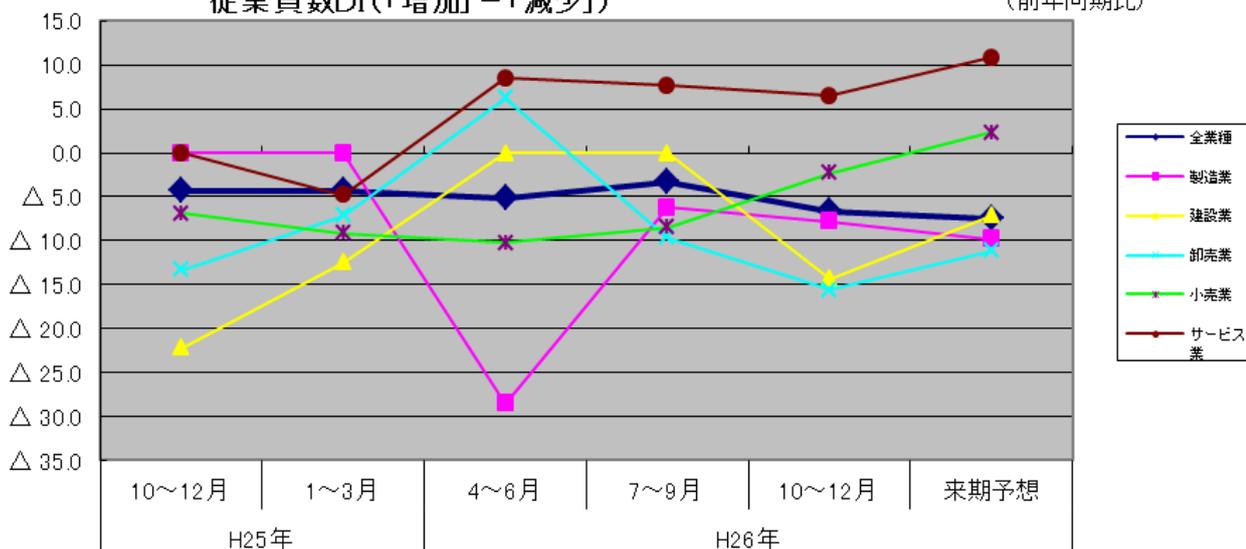
5. 従業員数 (臨時・パート含む)

全業種の DI 値は、△6. 6と前期(△3. 3)に比べマイナス幅が3. 3ポイント拡大した。来期はさらに減少傾向の見通し。業種別では小売業(△2. 3)で増加傾向であるが、製造業(△7. 8)、卸売業(15. 6)、サービス業(6. 5)でやや減少している。建設業(△14. 3)は大幅な減少に転じている。

	従業員数DI (「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H25年		H26年		10~12月	来期予想
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		
全業種	△ 4.3	△ 4.3	△ 5.1	△ 3.3	△ 6.6	△ 7.5
製造業	0.0	0.0	△ 28.6	△ 6.3	△ 7.8	△ 9.8
建設業	△ 22.2	△ 12.5	0.0	0.0	△ 14.3	△ 7.1
卸売業	△ 13.3	△ 7.1	6.3	△ 9.6	△ 15.6	△ 11.1
小売業	△ 6.9	△ 9.1	△ 10.2	△ 8.5	△ 2.3	2.3
サービス業	0.0	△ 4.8	8.5	7.7	6.5	10.9

従業員数DI (「増加」-「減少」)

(前年同期比)

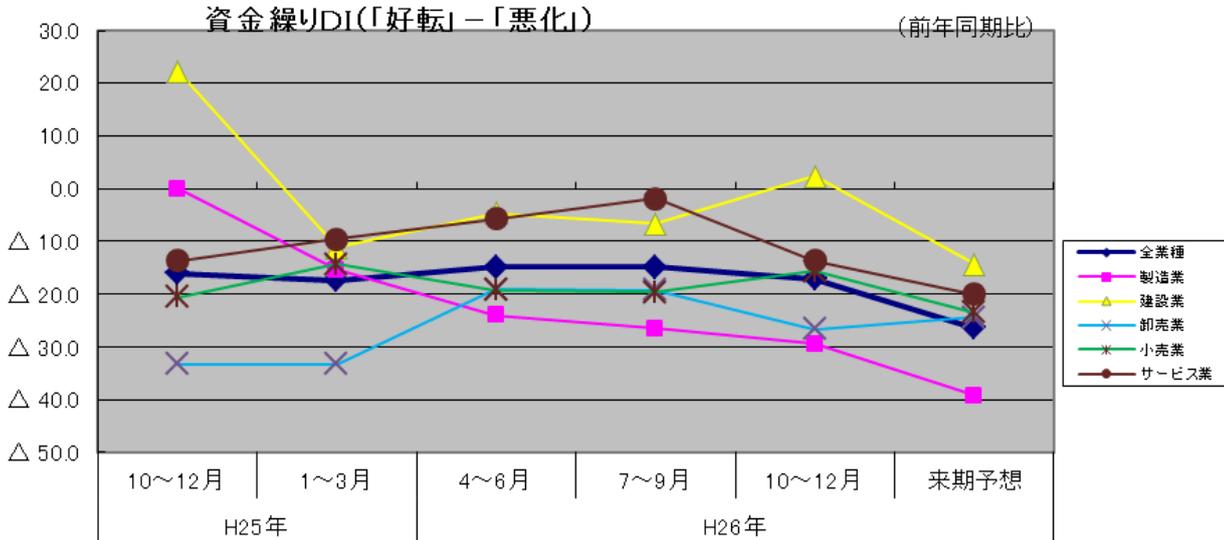


6. 資金繰り

全業種の DI 値は、△17.1と前期(△14.8)と比べ2.3ポイント悪化した。来期はさらに悪化が見込まれる。

業種別では、建設業で2.4、小売業で△15.7と好転したが、製造業、卸売業、サービス業では悪化傾向がみられる。

	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H25年 10~12月	1~3月	H26年 4~6月	7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 16.0	△ 17.4	△ 14.9	△ 14.8	△ 17.1	△ 26.3
製造業	0.0	△ 15.4	△ 24.0	△ 26.5	△ 29.4	△ 39.2
建設業	22.2	△ 11.1	△ 4.7	△ 6.7	2.4	△ 14.3
卸売業	△ 33.3	△ 33.3	△ 19.1	△ 19.2	△ 26.7	△ 24.4
小売業	△ 20.6	△ 14.3	△ 19.3	△ 19.6	△ 15.7	△ 23.5
サービス業	△ 13.7	△ 9.5	△ 5.8	△ 1.9	△ 13.7	△ 20.0



7. 経営上の問題点

建設業以外の業種で「需要の停滞」が引き続き上位を占めた。また、全ての業種で「製品単価・請負単価・販売単価・利用料金の低下や上昇難」が経営上の問題点としてあがっており、デフレや消費税の転嫁対応の影響が続いている。

製造・小売、サービス業では「消費者ニーズの変化への対応」が問題が上位にあげられている。また「人件費の増加」の他、急速に進む円安などの影響を受け、各業種とも「原材料・材料価格・仕入単価の上昇」が経営課題であるとの回答が多く、建設業では「従業員・下請業者の確保難」など人材不足が顕在化している。

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	18.2	14.6	13.9	8.8	8.0
建設業	請負単価の低下・上昇難	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇	人件費の増加
	12.2	12.2	12.2	10.4	10.4
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	人件費以外の経費の増加	人件費の増加
	23.0	22.1	17.7	7.1	5.3
小売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	消費者ニーズの変化への対応	購買力の他地域への流出
	16.9	13.2	11.8	9.6	8.8
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	利用料金の低下・上昇難	人件費以外の経費の増加	材料等仕入単価の上昇
	18.3	17.4	9.6	8.7	8.7